

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	308-3 老人福祉一般事務経費(民間福祉施設整備費借入金利子補給補助金)	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	02	老人福祉費
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	目	01	老人福祉総務費
		細目	203	老人福祉一般事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	老人福祉一般経費
担当部課	コード	130500	担当者 氏名	森 義尚
	名称	介護高齢福祉課	連絡先	22 - 9634 (内線) 2673

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	老人福祉一般事務経費 民間福祉施設整備費借入金利子補給補助金	※対象件数
成果(どうする)	民間福祉施設建設にかかる利子補給を行うことで、民間施設整備を容易にし、施設の管理運営面における入所者等に対する各種サービス向上が図られる。	
根拠法令・要綱等	健康福祉部関係補助金等交付要綱	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 25 年度	
H22 事業 内容	社会福祉法人 青山福祉会の特別養護老人ホーム「森の里」建設に伴う借入金利子補給(債務負担行為設定済)	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
対象施設数	目標	1	1	1		
	実績	1	1			
	目標					

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
借入金利子補給施設入居率(特別養護老人ホーム・GHの)		利用者数/施設定員	%	目標	100	目標	100
				実績	100	実績	100
				目標		目標	

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	864	692	519	346
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0		
	一般財源	864	692	519	346
事業投入人件費(B)		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
フルコスト(A)+(B)		1,584	1,412	1,239	1,066

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	当初設定した計画を 100% 実施している。	
	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無	無
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○

改善策	
【状況】	
【詳細】	
昨年度 の取組状況	

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 健司
【方向性】	現状維持
【理由】	
借入金利子補給を続ける。	
現時点における課題、その他	特になし
課題、その他に対する改善策	特になし
(いつまでに、何を、どうする)	